

人間を主役にした人材雇用開発

シーステップ

C-STEP
ニュース
No.01



CAREER SUPPORT & TALENT ENHANCEMENT PLAZA

発行人 中尾 善一
発行所 社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター
〒556-0027 大阪市浪速区木津川1丁目3番8号
[A'ワーク創造館]内
tel:06-6567-6868 fax:06-6567-6886

URL(ホームページ) <http://www.doujinko.or.jp>

同和地区人材雇用開発センターから

「おおさか人材雇用開発

人権センターへ

名称変更とともに

事業内容拡充

(社)同和地区人材雇用開発センターは、2月19日(火)、大阪市立浪速人権文化センターにおいて臨時総会を開催。地対財特法が2001年度末で失効し、一般対策へ移行するという状況の中での、新たな人材雇用開発センターのあり方について提案をおこない、総会参加者の全員一致で承認していただきました。

臨時総会には、企業・行政会員等907人(委任状を含む)の出席をいただき、主催者を代表して中尾理事長は、「センターは設立以来、就労機会と雇用の確保をもって同和問題の解決に資するという法人の設立精神に基づき、就労問題の解決の一翼を担ってきた」ことを強調し、「長引く不況

(財)大阪府同和事業促進協議会代表からご祝辞をいただき、就職者組織である「熱と光の会」の永井幹事長の来賓紹介の後、部落解放同盟中央本部執行委員長・組坂繁之氏、部落解放同盟大阪府連合会執行委員長・松岡徹氏の祝電、メッセージの披露をおこないました。

地区住民・会員企業・行政

三者の役割発展を改革の中心に

富田理事は、20年を経過したセンターをふりかえり、地区住民が一つの力にまとまっていること、また、会員企業が同和問題解決のための社会的責任を果たしていることと総意を結集してきたこと、大阪府・市が同和对策事業を積極的に推進してきたこと一々の三つの力がうまく機能し、センター事業が推進されてきたが、今後も三者の役割をさらに発展させることを改革の議論の中心に据えたと説明しました。



臨時総会 2002年2月19日
社団法人同和地区人材雇用開発センター

この三つの大きなねらいを定めて、これらを柱にした目標を立て改革の検討をおこなったことを説明し、提案しました。

センターの真価が問われる時代

奥田均・近大助教授 講演

総会後、記念講演がおこなわれ、「真価が問われる時代」と題して、奥田均・近畿大学助教授が講演していただきました。奥田助教授は、当センターの設立以降、就職差別の撤廃から雇用の促進へと取り組みが進められてきたこと。また、「特措法」時代の就労対策とあいまって、安定就労へ大きく前進してきたことをあげられました。しかし、2000年実態調査結果から、完全失業率が15歳〜19歳の若年層、働き盛りの40代で、より深刻になっていることを強調されました。また、90年調査と比較して、雇用労働

定款の変更内容

- 臨時総会において承認された定款の変更内容は、次のとおりです。
- ①名称の変更 「(社)同和地区人材雇用開発センター」から「(社)おおさか人材雇用開発人権センター」に変更。
- ②目的の変更 事業の対象を、「同和地区住民」から「同和地区住民などさまざまな課題を有しているために就職が困難な府民」に変更。
- ③事業内容の変更 新たに整備される地域就労支援センターなどの緊密な連携のもとに、「(社)おおさか人材雇用開発人権センター」が実施すべき事業内容に変更します。
- ④組織役員の変更 理事の人数を、「16名以上21名以内」から「20名以上25名以内」とし、新たに「常務理事」を置き組織体制を強化します。

新センターの愛称とロゴが決定

愛称はC-STEP(シーステップ)に

呼びやすく、よの親しみやすいセンターにと、「おおさか人材雇用開発人権センター」の愛称が決まりました。センターの目的を英文化し、各単語の頭文字をとったもの。ロゴは、守谷賢亮氏(大阪芸術大学短期大学部デザイン美術学科長・教授)に依頼し、作成していただきました。



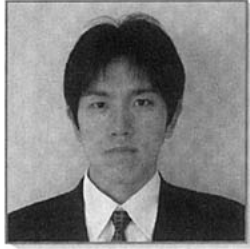
「一歩一歩踏みしめながらキャリアをきわめていく」という、当センターの事業をイメージしたものです。

がんばります

地域就労支援センターの新任スタッフです。一生懸命がんばりますので、よろしくお願いいたします。



コーディネーター
森本 範人



コーディネーター
中東 大輔



コーディネーター
河野 八十八



総括主任 前田 英詞
おおさか人材雇用開発人権センター
事業部課長兼任



コーディネーター
錦織 淳



コーディネーター
前村 静香



コーディネーター
井上 隆司



コーディネーター
里 智恵子



コーディネーター
岡本 拓也



コーディネーター
寺嶋 公典



コーディネーター
嵐 さやか



コーディネーター
寺西 敦 (順不同)

大阪市地域就労支援センター 連絡先 TEL06-6567-6890 (代表)

「大阪市地域就労支援センター」スタート

障害者、母子家庭の母親、中高年齢者などで、多くの人が、働く意欲がありながら、さまざまな要因により、雇用・就労に至る前段階において複合的な就労阻害要因を抱えていることから、従来の雇用政策では、雇用・就労に結びつきにくいという問題がありました。これらの人々は、生活に身近なところでの雇用・就労を望んでいて、関係機関が連携して雇用・就労につなげていく「地域就労支援事業」を、2002年度から実施します。

当センターでは、大阪市から委託を受けて、センター内に「大阪市地域就労支援センター」を設置しました。今後、地域就労支援コーディネーターによる巡回相談を大阪市内の公

人材雇用開発人権センター 大阪同和問題企業連絡会

代表が府・市訪問

同和地区区住民に対する 雇用促進の強化について 要望書を提出

2月19日の同和地区人材雇用開発センター臨時総会で承認された、大阪府太田知事・大阪市磯村市長宛の「同和地区住民に対する雇用促進の強化について」の要望書を、去る2月25日、同和地区人材雇用開発センターの中尾理事長、富田理事、大阪同和問題企業連絡会の田中理事長らが大阪府庁と大阪市役所を訪れ、鈴木重信副知事と土崎敏夫助役に手渡しました。

要望書は、①当センターは、同和問題解決の設立趣旨に則り、今後とも中心的課題として就労問題の解決に取り組む②当センターは、大阪府、大阪市の指導援助を仰ぎながら、地域就労支援事業と連携した効果的な取り組みを実施する③当センターは、会員企業の総意と創意をもって、これまでの成果の継承と今後の発展に尽力するとして、20年にわたって培ってきた当法人の成果をさらに発展させるために、引き続き同和問題解決にむけた指導と力添えを強く要望したものです。

懇談には、大阪府の鈴木副知事、大阪市の土崎助役らが出席し、「2000年部落問題実態調査に見られる部落の就労実態の厳しさや、雇用創出にむけた多種多様な行政施策の取り組み等」について意見交換をおこないました。また、「厳



大阪市内にて



大阪府にて

お知らせ

(社)おおさか人材雇用開発人権センター
2002年度通常総会

○とき 2002年5月17日(金)午後2時
○ところ 大阪市立浪速人権文化センター